

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月7日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 完二
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06)6303-8101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06)6303-8101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2012年 4月1日 至 2012年 6月30日	自 2013年 4月1日 至 2013年 6月30日	自 2012年 4月1日 至 2013年 3月31日
売上高 (百万円)	31,230	38,561	149,974
経常利益 (百万円)	284	805	4,851
四半期(当期)純利益 (百万円)	88	524	2,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32	594	3,849
純資産額 (百万円)	89,829	91,967	92,142
総資産額 (百万円)	130,965	138,003	141,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.41	14.56	80.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	54.6	53.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による早期のデフレ脱却や経済再生に向けた政策への期待感を背景に円安・株高が進行し、景気回復の動きがみられる一方で、為替や株価の激しい変動や、海外経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間投資、公共投資ともに緩やかな回復基調を維持しているものの、技術者・技能労働者の不足、資材費の高止まり等、予断を許さない経営環境が続いております。

当社は「グループ力の発揮」のため「スピードをあげ基盤をつくる」ことを当期の最重要課題とし、中核子会社である高松建設(株)グループは「選別と集中」による「開発営業の徹底とさらなる強化」および「コスト競争力の向上」を、青木あすなる建設(株)グループは「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進しております。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の受注高は41,450百万円(前年同期比8.6%増)、売上高は38,561百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加(前年同期比7,330百万円増)にともない、営業利益は723百万円(前年同期比237.4%増)、経常利益は805百万円(前年同期比182.9%増)となり、四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券評価損(177百万円)が当四半期は発生しなかったこと等もあり、524百万円(前年同期比494.7%増)と順調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

売上高は17,824百万円(前年同期比38.7%増)となり、セグメント利益は714百万円(前年同期比3,632.3%増)となりました。

(土木事業)

売上高は18,782百万円(前年同期比20.0%増)となり、セグメント利益は176百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

(不動産事業)

売上高は1,954百万円(前年同期比28.3%減)となり、セグメント利益は266百万円(前年同期比32.2%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	38,880,000	-	5,000	-	272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,017,200	360,172	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	38,880,000	-	-
総株主の議決権	-	360,172	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,860,800	-	2,860,800	7.36
計	-	2,860,800	-	2,860,800	7.36

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)も2,860,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,852	63,470
受取手形・完成工事未収入金等	46,652	35,449
販売用不動産	2,740	2,706
未成工事支出金	1,242	1,298
不動産事業支出金	1,638	1,852
繰延税金資産	673	805
その他	6,531	7,532
貸倒引当金	174	171
流動資産合計	116,157	112,944
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,990	2,973
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	570	523
船舶(純額)	1,361	1,292
土地	9,377	9,377
リース資産(純額)	97	97
有形固定資産合計	14,397	14,264
無形固定資産		
投資その他の資産	213	217
投資有価証券	5,745	5,915
投資不動産(純額)	207	207
繰延税金資産	1,276	1,196
その他	4,275	4,268
貸倒引当金	1,042	1,011
投資その他の資産合計	10,463	10,577
固定資産合計	25,074	25,059
資産合計	141,231	138,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	22,394	17,924
未払法人税等	1,494	480
未成工事受入金	7,254	8,404
賞与引当金	1,517	2,269
完成工事補償引当金	652	649
工事損失引当金	67	31
その他	3,987	4,491
流動負債合計	37,368	34,250
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	373	373
退職給付引当金	9,204	9,256
船舶特別修繕引当金	69	76
その他	2,072	2,078
固定負債合計	11,720	11,785
負債合計	49,089	46,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	75,428	75,448
自己株式	4,296	4,296
株主資本合計	76,404	76,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	532
土地再評価差額金	1,657	1,657
その他の包括利益累計額合計	1,213	1,125
少数株主持分	16,952	16,668
純資産合計	92,142	91,967
負債純資産合計	141,231	138,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
売上高		
完成工事高	28,503	36,606
不動産事業売上高	2,727	1,954
売上高合計	31,230	38,561
売上原価		
完成工事原価	25,650	33,037
不動産事業売上原価	2,312	1,655
売上原価合計	27,963	34,693
売上総利益		
完成工事総利益	2,852	3,568
不動産事業総利益	414	298
売上総利益合計	3,267	3,867
販売費及び一般管理費	3,052	3,143
営業利益	214	723
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	63	93
償却債権取立益	26	3
その他	13	17
営業外収益合計	105	120
営業外費用		
支払利息	34	35
その他	1	3
営業外費用合計	35	38
経常利益	284	805
特別利益		
固定資産売却益	3	14
投資不動産売却益	11	-
負ののれん発生益	83	56
その他	0	0
特別利益合計	98	71
特別損失		
投資有価証券評価損	177	-
訴訟関連損失	10	6
その他	1	0
特別損失合計	189	6
税金等調整前四半期純利益	193	871
法人税、住民税及び事業税	214	473
法人税等調整額	1	90
法人税等合計	213	382
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	19	488
少数株主損失()	107	35
四半期純利益	88	524

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	105
その他の包括利益合計	13	105
四半期包括利益	32	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	612
少数株主に係る四半期包括利益	94	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
受取手形	72百万円	116百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
減価償却費	207百万円	198百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	511	14.0	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,853	15,650	2,727	31,230	-	31,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	17	73	101	101	-
計	12,864	15,667	2,800	31,332	101	31,230
セグメント利益	19	259	392	670	456	214

(注)1. セグメント利益の調整額 456百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 456百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,824	18,782	1,954	38,561	-	38,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	64	63	128	128	-
計	17,824	18,846	2,018	38,689	128	38,561
セグメント利益	714	176	266	1,157	433	723

(注)1. セグメント利益の調整額 433百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 434百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円41銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	88	524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	88	524
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,519	36,019

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

・株式交換

当社の連結子会社である、青木あすなる建設(株)と青木マリーン(株)は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日を効力発生日として、青木あすなる建設(株)を株式交換完全親会社、青木マリーン(株)を株式交換完全子会社とする株式交換をおこないました。

なお、青木マリーン(株)は、2013年7月29日に東京証券取引所市場第二部において上場廃止となっております。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容

(1) 結合企業 (株式交換完全親会社)

名称 青木あすなる建設(株)
資本金 5,000百万円
主要な事業内容 総合建設業

(2) 被結合企業 (株式交換完全子会社)

名称 青木マリーン(株)
主要な事業内容 海上埋立工事、海上工事、港湾工事、陸上土木工事

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

変更ありません。

4. 取引の目的を含む取引の概要

青木マリーン(株)が青木あすなる建設グループとの一体的な連携を高め、より柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制を構築するため、同社を青木あすなる建設(株)の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

5. 株式交換の日

2013年8月1日(効力発生日)

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引等として会計処理をおこなう予定です。

7. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

株式取得費用 未定

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

株式の種類および交換比率
株式の種類 普通株式

	青木あすなる建設(株) (株式交換完全親会社)	青木マリーン(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.60

交換比率の算定方法

両社について市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析をおこない、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

交付株式数

青木あすなる建設(株)が交付した普通株式の総数は、2,017,031株となりました。なお、割当交付した株式は青木あすなる建設(株)が保有する自己株式を充当したため、新株式の発行はおこなっておりません。

・保有する連結子会社のA種株式の普通株式への転換にともなう負ののれん発生益の計上

当社は、青木あすなる建設(株)と青木マリーン(株)との株式交換により減少した、当社の青木あすなる建設(株)に対する議決権比率を、2013年6月末と同程度(74.1%)に維持するため、同社が発行し当社が保有する議決権のないA種株式14,864,500株のうち5,800,000株について、議決権のある普通株式へ転換請求することを2013年8月6日開催の取締役会で決議いたしました。この転換は、青木あすなる建設(株)の定款第7条にもとづき、同社の取締役会決議により実施(転換予定日は2013年9月下旬)されることとなります。

上記のとおり、青木あすなる建設(株)に対する当社の議決権比率が増加することにより、第2四半期連結会計期間において負ののれん発生益を約18億円計上する見込みとなりました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月6日

株式会社高松コンストラクショングループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。